The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	メディア研究におけるフレーム理論の扱いに関する日中比較 : リスクコミュニケーションへの展開に向けて
Author(s)	許, 俊卿; 三好, 恵真子
Citation	大阪大学大学院人間科学研究科紀要. 2020, 46, p. 59-77
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/73790
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

メディア研究におけるフレーム理論の扱いに関する日中比較
―リスクコミュニケーションへの展開に向けて―

許　俊卿・三好　恵真子

目　次

１．はじめに
２．フレーム研究における日中の実情
３．比較と考察
４．今後の展望

大阪大学大学院人間科学研究科紀要 46；59-77（2020）

メディア研究におけるフレーム理論の扱いに関する日中比較
―リスクコミュニケーションへの展開に向けて―

許　俊卿・三好　恵真子

1．はじめに

80 年代に隆盛してきたフレーム研究[1)]は、メディアと世論形成、社会運動との関係性を研究する上での新たなパラダイムと賞賛された。こうしてフレーム理論がメディア学において、広く活用されるようになった現在、開放的かつ多元的な研究手法が示されつつあるものの、その使用においては曖昧性がある側面は否めない。すなわち、フレームを分析のツールとして使用する研究は多いものの、理論そのものに対する考慮が不足している。また、フレームの活用において、決められた方法や基準がなく、その定義の種類も多いために、研究の目的によりそれぞれの研究における活用方法が異なってしまうという課題を抱えている。さらにフレーム理論はメディア学、認知心理学、政治コミュニケーション学等の様々な分野で広く活用される一方で、各分野に跨がる包括性に欠けるため、フレーム研究が専門化・細分化に傾く問題も発生している。したがって、フレーム理論に対して、主要な概念、歴史的経緯を押さえつつ、議題設定効果論のような伝統的なコミュニケーション理論と区別しながら、フレーム研究の現状、使用上の差異を体系的に整理することは、今後のフレーム研究の発展に寄与するものであり、さらに異文化コミュニケーションにも示唆を与えるものとして期待される。

本稿で扱うフレーム理論とは、マクロな視点の社会学的研究方法と、ミクロな視点の認知心理学的研究方法に由来している。まず、社会学的由来としては、主にフリッツ・ハイダーの帰属理論とエルヴィング・ゴフマンのフレーム分析 (Goffman, 1974) がある。すなわちハイダーの帰属理論の場合、「私たちは他者を理解しようとするとき、さまざまな情報をもとに推論を行う。なんらかの事象を観察したときの推論の過程において、事象とその背後にある原因を結びつける心の過程」（今在，2011）とされ、ここでは人間が複雑な世界を理解できないと想定されており、個人が感覚情報から隠された因果関係を導き出そうとするとされる。この理論は、個人の行動と、その行動に関与する個人的要因、また社会的要因とのつながりから解釈される。一方で、ゴフマンのフレーム分析は、「現実とは何かを問うのではなく、どのような条件のもとで経験や世界は現実的であると思われるのかという現実の感覚の問題が展開された。いかにして社会的経験は生み出されるのかを問う、経験の編成の枠組を把握する試みの流れに位置づけられる」（椎野，2012）と

され、個人がいかにして状況を認識し、理解するかを分析するための方法である。簡潔に述べれば、人間の認知と行動は個人的要因と社会的要因が影響しており、またその過程において、フレームが形成され、作動しているということになる。

続いて認知心理学的研究方法は、個人レベルに立脚し、情報の処理と組立の方法を検討している。その由来から見ると、シェリフの準拠枠 (Frame of reference)、ダニエル・カーネマンとエイモス・トベルスキーのプロスペクト理論 (Kahneman&Tversky, 1979) が存在する。シェリフの場合、個人の判断と認知は、認知的または心理的要因によって影響されるだけでなく、適切なフレームのもとで判断されると仮定している。ここでのフレームとは、感性的認識、論理的評価、社会的行動等を支配する基準を指すものである (Sherif, cited in Scheufele, 2000)。言い換えると、複雑な世界においても、すぐに自分が定義した枠内のものを認識することができ、むしろ自分が馴染んだフレームで世界を認識するものと考えられる。これ以降、認知フレームの存在が指摘され、多くの研究者の間で認められるようになった。一方、プロスペクト理論とは、選定した結果で得られる利益と、被るリスク、それらの既知の確率を伴う選択肢の間で意思決定をするモデルの一つである。この理論は、実に同じ情報のセットが異なる方式で提示されるとき、人々の選択がどのように変化するかというプロセス、いわゆるフレーミング効果が考察されている。そこから、特定の問題に対して、固定された認知フレームを超え、複数かつ多様なフレームを使用して選択をすることが分かってくる。以上のように、フレームの形成において、社会により構築されることと、個人が選択することの議論が存在していることが分かる。ただし、人間の認知と行動に影響するプロセスにおいて、一種のフレームではなく、複数のフレームが機能していることは否定できない。

他方で、コミュニケーション研究は、主に社会構築主義の視点からフレームを検討しており、報道のフレーミング行為が人間の認知と行動に及ぼす影響を強調している。送信者側からみると、使われる報道フレームは、単に実際の事件を解釈する一つの方法に過ぎない。受信者側からみると、使われる報道フレームは、認知と行動となる原因の一つである。フレーム理論に対するメディア学的解釈としては、ベイトソン (Bateson, 1955)、ゴフマン (Goffman, 1974) そしてガムソン (Gamson, 1985) の説がよく引用されている。ベイトソンの説では、コミュニケーション活動のなかで、言語とメタコミュニケーション[2)] が機能しており、このメタコミュニケーションとは、人間関係、社会文化等による、言語を理解する考えの仕組みであると指摘されている (Bateson, 1955)。こういう言語メッセージとメタレベルのメッセージの集合が、最初のフレームの概念である。それに依拠して、ゴフマンは、人々がものを定義する際に、基づいた基準があり、その基準が人間の主観的な関与を支配していると仮定し、それを踏まえ、フレームに対し、送信者から受信者に信号の解釈、理解の方法を提供する基準という解釈を加えた (Goffman, 1974)。以上をもとに、ガムソンは、フレームとは人々に全体的に基盤を提供し、種々の情報からメインポイントを抽出し、定義する一連の行動の基準であると認識した。よって、フレーム

には限界 (boundary) と構築 (building frame) の意味が含まれ、前者は情報の範囲を指し、後者は情報の解釈を指している (Gamson, 1985)。このような流れの中で、フレームの意味は名詞から動詞へ変わったことが見て取れる。報道活動に鑑みると、ある報道効果を達成するため、事件の観察、記述および伝達において、フレームが使用されるが、一種のフレームとは限らない。具体的に分析するため、フレームとコミュニケーションプロセスにおける複数の主体の関係性を図 1 に示した。コミュニケーションとは、ある情報に対して、選択、構築、読取等の一連の行動が行われるプロセスであり、報道フレーミングと認知フレームがともに機能している。フレームが物事を観察する方法として、送信者の意義の生産のみならず、受信者の規律がある選択の手段も指している。コミュニケーションの要素に変えると、情報の生産、内容の現れ方、受信者と情報の関係という三つに着目する方向性が提示されている。

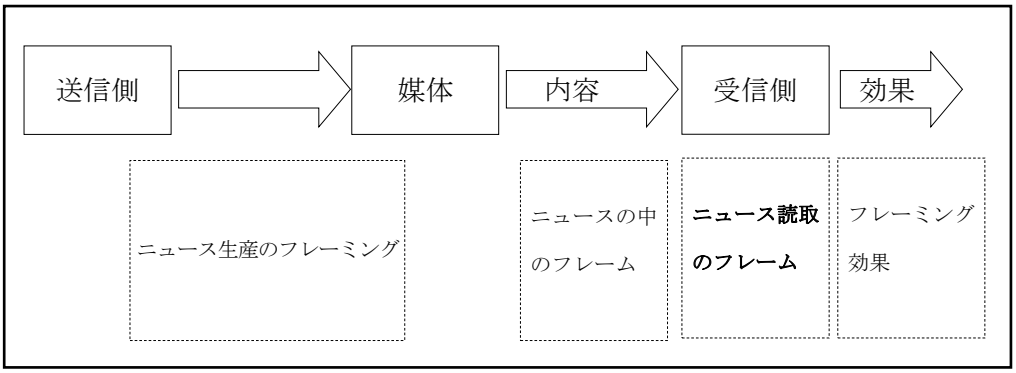

図 1： コミュニケーションプロセスにおける複数の主体とフレーム理論の関係性（筆者作成）

筆者らは、これまでの研究において、現代の中国社会がウルリッヒベックの唱えた「リスク社会」に突入したことを意識しながら、特に世界的にも大きな注目を集めている大気汚染問題について、リスクコミュニケーションの視座から伝達側であるメディア（新聞報道）を中心に多面的に論じてきた (XU,et.al., 2018; XU,et.al., 2019)。そして今後の展開として、環境リスクをめぐる情報伝達と認知構造の解明から市民社会におけるリスクコミュニケーションの醸成を実践的に試みることを目指している。メディア報道の効果および社会世論、個人認知への影響の分析において、コミュニケーション学のみならず、認知心理学、社会心理学からのアプローチが必要となるため、その一環として、多分野を横断するフレーム理論の概念や分析手法等への考察が必要となってくる。

そこで本稿では、上述したフレーム理論に対する概観を踏まえながら、本研究の基盤となるメディア学におけるフレーム理論の扱いに着目することとする。加えて社会的要請としても、まず、情報技術が急速に発展してきた現状において、フレーム理論を再考する必要が生じている。上述したように、事件の観察、記述および伝達にはいくつかの

方法が生じる原因の一部には、ジャーナリストが使用するフレーム、またメディア規制によるフレームに応じている。すなわち、ニュース生産は、現実をそのまま見せるのではなく、構築される主観性を有している。さらに、情報技術の急速な発展の産物として、ネットメディア、ソーシャルメディアの出現により、得られる情報の量と種類も拡大している。その結果、情報の読取が選択され、認知フレームの形成が多様化・複雑化するため、ニュース生産の主観性に対する反発も益々拡大してきている。このように情報爆発と情報交互が強まっていく現状において、メディア学におけるフレーム理論の扱いを再考することは、今日的意義があると主張できる。

他方で、リスクコミュニケーションの進展からフレーム理論の新たな展開の可能性が見受けられる。現代社会はかつてないほど様々なリスクの脅威にさらされており、リスクに対する報道の増加が潜在したリスクを顕在化させるのと同時に、一般市民のリスク認知への意欲の向上も連動させている。そこで、リスクコミュニケーションに対する不満が浮上しており、特に提供した情報の不十分さ、情報源や送信者への不信等が指摘されている。よって、リスクの解決に向けて、市民の理解と協力が求められるため、リスクコミュニケーションにおける伝達と認知の関係がより重要になると考えられる。言い換えれば、それゆえに受信者の理解を促進する送信者のフレーミング行為、またメディアフレームと認知フレームの対応を検討する好機に直面しているといえよう。

本稿では、メディア学におけるフレーム理論の扱いにおいて、具体的には日本と中国の両国の状況を比較検討するものである。ただし、中国大陸の研究の中で、台湾の文献を参考にする研究が多いために、台湾の状況も併せて検討していく。本来、フレーム理論のほとんどの研究は欧米諸国に集中しているが、フレーム形成の影響要因、つまり外部要因の社会環境と内部要因の個人の心理の側面を考慮すると、東洋における両国の状況を検討する意義は深いと考えられる。一方で、リスクコミュニケーションの視点に鑑みれば、日本では、2011 年の福島第一原子力発電所事故以来、リスクに対するコミュニケーションや認知の形成に関する研究が急増していった経験を有する。また中国では、ネット空間の急速な発展、特にソーシャルメディアの活発化により、リスクコミュニケーションとリスク認知に影響する構造が一層複雑化しているため、フレーム理論の新たな展開がそれらに寄与することが期待されている。

2．フレーム研究における日中の実情 [3)]

具体的な分類として、フレーム研究を「認知的」、「構築主義的」、「批判的」という三つのパラダイムから区分する方法 (D’ Angelo, 2002) があり、また研究内容に基づき、理論的な「フレームの定義」、「フレームの根源」と、実証的な「メディアフレームの分析」、「フレーミング効果」（謝，2008）という区分もある。本稿の分類では、理論研究と実証研究以外に、リスクとフレームに関する研究 [4)] を加えた。理論的研究に関して、日中両国と

もほとんどの研究が欧米の先行研究をもとに、整理されたものが中心である。実証的研究に関しては、フレーミング分析研究、メディアフレーム研究、フレーミング効果研究に分類して検討していく。異なる議題やメディアに対する分析を通して、フレーミング過程やメディアフレームを分析したり、フレーミング効果を考察したりする研究が一般的である。さらにリスクとフレームに関する研究に関して、本稿では、フレーム研究の中で特にリスクを扱うものについて抽出し、リスクコミュニケーションにおけるフレーム理論の新たな展開の可能性を検討することを試みる。

2-1. 中国大陸におけるフレーム研究

中国大陸において、1975 年から 2010 年までのフレーム研究を全体的に考察した結果、実証研究が中心であり、理論研究が少ないことが指摘されている（孫，2010）。より具体的に述べると、フレーミング効果や、フレーム形成のプロセス、受信者の認知との接合などに関し、研究の余地がある（郭，2017）。よって、本稿では、代表的な文献を用いながら、上述の分類に従い、中国大陸におけるフレーム研究の概観を述べていく。

2-1-1. 理論研究

フレームの意味の理解に関して、黄 (2005) は様々な先行研究を精査した結果、フレーム理論の中心問題は情報の生産にあるとした。すなわち、メディアがいかにして現実を反映するか、またいかにして受信者の理解を決定するかについてであり、またいかにしてテキストや文脈で現実を描くかに引き続き、最後には、特別の社会環境との関連のことを述べている。つまり、メディアがいつでも社会環境に置かれているため、価値観、イデオロギーなどの影響は無視してはならない。以上の３つの点からフレームの意味が説明され、社会環境とフレーミング行為の関連性が強調されている。また議題設定理論との比較に関しては、二つの理論の相補性が論じられる（張，2001; 王 2012）一方で、メディアの多様化により、議題設定理論のような一方向的伝達から現在の多方向的で順序のない情報交換に変化している（張ら，2014）ため、二つの理論の乖離が徐々に生じてくるのではないかとの疑問も提示されている。メディアフレームの形成に関しては、フレームの形成とイデオロギーとの関連、つまり送信者の価値観と代表する集団の利益から出発し、フレーミング行為を解釈していることが指摘される（初ら，2007）。また、記述の視角や、被害者への配慮などの細部の要素との関連性も検討されている（張，2004; 崔，2005）。

2-1-2. 実証研究

中国国内のメディアに対する研究のみならず、国外のメディアに対する研究もあり、さらに同じ話題で国内外のメディア報道で使われるフレームの比較研究も存在する。しかし、単なる比較であったり（庄，2012）、差異となる原因を分析しても、基本的に国別

のイデオロギーの差異等に帰属したりするため、研究ごとの特徴が見られない傾向にある（陳ら，2009）。したがって、本稿では、国内のメディアに対する研究を中心として、例を挙げながら、整理してみる。

上述したように、フレーミング分析研究、メディアフレーム研究、フレーミング効果研究という 3 つに分けて考察を加える。メディアフレーム研究が圧倒的多い状況にあり、ここでは二種類の分析法が示されており、一つは報道内容に基づきフレームをまとめる方法であり、もう一つは、決定されたフレームの分類に基づき、各フレームの使用状況から報道の問題点、メディアが果たすべき役割等を検討する方法である。他方で、フレーミング分析研究とフレーミング効果研究は数が少ないものの、報道に現れているフレームの形成に影響する要素を分析したり、受信者に対する調査を通して、フレーミング効果やメディアの役割を考察したりする研究がある。例えば、万 (2010) は、農民工の給料未払い問題をテーマに、メディアが使用したフレーム、すなわち政策フレーム、法的権利の保護フレーム、ストーリーフレーム、モラルフレームをまとめ、またそれらに影響する要素を検討した結果、政府の圧力、メディアの市場化、メディアの種類、メディア業のルール、職業理念、季節等を指摘している。また魏ら (2015) は、鳥インフルエンザ報道のコメントを考察した結果、現在のフレームは、受信者の注目を引く効果だけで、受信者の態度や認知の形成にそれほど大きな影響がないと言及している。また近年は、研究対象のメディアは伝統的な新聞のみならず、テレビやネットメディア、さらにはソーシャルメディアのウィチャット (wechat)、ウェーボー (weibo) が含まれるようになってきた。

2-1-3. リスクとフレームに関する研究

予測も回避も不可能なリスクに対して、メディア報道は一般市民の情報を獲得する最大の手段である。また、報道のフレーミングにより、受信者の認知を導入するというリスク管理の方法もある。しかし、情報の量や、内容、種類、情報源なども多様化しており、一般市民のリスク認知へ影響する構造がより複雑化している。したがって、正確なリスク認知を形成するためには、報道フレーミングと認知フレームとの比較を通じて、報道方式を改善するという要請が浮上してきた。また、リスク関与の意欲の向上により、メディアが各ステークホルダー間でのリスクの情報交換と意思決定のプラットフォームとなる可能性が示される。例えば、余ら (2017) の研究において、スモッグ、遺伝子組換技術、地震という三つのリスクを事例に、メディアフレームと受信者フレームとの差異が比較され、その間のギャップが受信者のリスク認知に影響することが明らかにされている。

2-2. 台湾におけるフレーム研究

2-2-1. 理論研究

フレーム理論の中で、現実との関連性について、台湾の研究者が、現地社会の特徴に基づき、新たな解釈の方法を提示した。臧ら (1997) はメディアのフレーミングとは現実

からメディアが構築する現実、受信者が受け取る現実まで転換させるプロセスのことを指し、また3段階のレベルから検討することを指摘している。すなわち低レベルでは、語彙、文法の使用を指し、中レベルでは、事件の原因、結果、影響等の記述を指し、高レベルでは、目的、趣旨を指す。これらがフレーミング分析に新たなアプローチを提供し、上述した中国大陸の研究でもよく引用されている。その他、ニュース生産は、常に特別な条件に影響され、制限される行為という理解もある。すなわち、現実を構築するメディアのフレーミング行為に影響するフレームの分析（図2）であり、このような視角は中国社会の特徴を有しているものの、体系的に研究されなかったものである。図に示したように、メディアフレームが組織レベルでは、報道機関、業界規制、情報源などの影響を受けており、個人レベルでは、記者個人の認知フレームと関連があり、さらに政治的・社会的環境における特定の意味が加えられる。以上の要素の相互作用があるゆえに、現地社会の特徴を踏まえたフレームが構築できる。

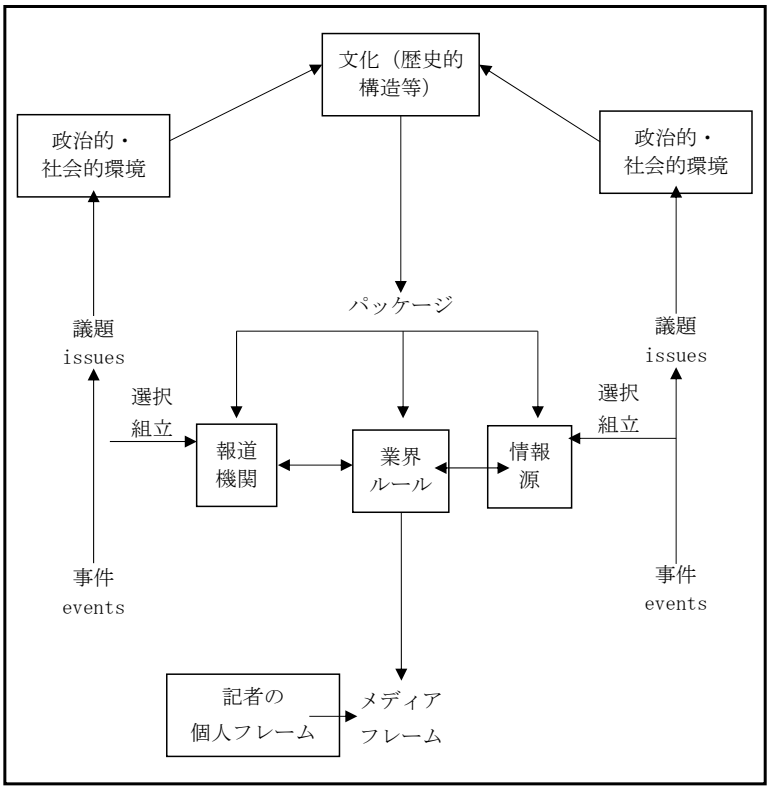

図2： メディアのフレーミング行為に影響する要素の分析：臧（2001）により筆者が作成

2-2-2. 実証研究

フレーム分析が事例に運用される場合、台湾の特徴に基づいた、公共関係、民意調査[5)]、政治的コミュニケーションとともに分析される先行研究がある。また、メタファーフレー

ムや言語的フレームという特別な分析の視点もある。メタファーフレームとは、あることを使用して別のことの認識を構築する方法である。この二種類のことは自然に関連しているため、認識を構築した際に、より体系的となることが最大の特徴である。また、メタファーの使用から潜在的意味の解読が必要となり、一部の受信者を共鳴させ、より深い思考に導ける（邓ら，2001）とされる。しかしこういう考え方は、言語そのものに基づいており、他の言語では対応できない。

2-3. 日本におけるフレーム研究

2-3-1. 理論研究

1980 年代以降、メディア研究の分野においてフレーム研究が数多くみられるが、「その内容は研究者の立場や研究目的によって大きく異なり、核となるような理論的背景も広く認められるような方法論も見当たらないのが現状である」と指摘されている（萩原, 2007）。フレームの意味に関して、日本人の研究者の間で統一されたものがまだ存在しないものの、岡田 (1981) は、次のようにメディアフレームの特徴を指摘している。「ジャーナリストは、このメディアフレームに準拠することによって、大量の情報を迅速かつ手際よく処理し、ニュースとしてパッケージ化することができる。そして、受け手はメディアフレームに基づいて現実を認知し、理解する。メディアフレームはこうした二重の機能を果たすのである。」すなわち、送信者と受信者の二つの方向からフレームの意味をアプローチしている。海後 (2000) はテレビ報道と受信者の関連性を分析した際に、メディアフレームが持続的であり、出来事の流れに応じて修正されていく特性を押さえつつ、メディアが情報発信する際の伝達、解釈、評価をするための概念化の道具としてフレームの意味を捉えている。一方で、柳瀬 (2015) は、心理学的フレーム概念、つまり個人の行為や行動選択を形成する内的過程から人間行動を捉えるものをマスコミ研究に応用した。

以上の研究に鑑みれば、フレームの概念の捉え方は、研究の目的や視座により大きく異なっている。他の理論との比較において、竹下 (2008) はフレーミング概念を議題設定研究の系譜として捉え、「フレーミング研究とは、メディアがある争点や出来事をどのようにフレーミングしながら報じるのか、そしてそれが受け手の現実認識と同関連しているのかを追及するものである」と述べており、「第二レベルの議題設定」の概念を提示した。すなわち「何について考える」から「それについて、いかにして考える」へ効果を拡張することが強調されている。フレーム形成過程の分析に関しては、烏谷 (2001) は複数の理論を分析した結果、フレームの形成メカニズムを解明するには、一つの影響要因に執着する発想は不適当であることが指摘される。

2-3-2. 実証研究

実証研究において、単なるフレームの分析だけでなく、フレームを分析し、フレーミング過程を考察するか、あるいはフレーミング効果との関連を分析するかという連続的、

かつ実証的研究が一般的である。最近のフレーミング研究は、大別して「フレームビルディング (Frame Building)」と「フレームセッティング (Frame Setting)」がある。前者は、より社会学的な立場から、メディアフレームが形成される背景を明らかにするもので、後者は、より心理学的な視点から、メディアのフレーミング行動が受信者にいかなる影響を与えるかを解明するものである。大坪 (2006) は鳥インフルエンザの発生に関して、感染症としての側面、経済的損失という側面、食品としての側面、倫理的側面における 4 つのフレームを想定し、フレームビルディングの方向からそれぞれに該当する報道量と内容の変化、また外国との関連の有り無しによる差異を検討した。一方、柳瀬 (2012) は、「放射性セシウム汚染牛問題」報道において、メディアフレームの使用方法をまとめ、フレームセッティングの視点に基づき、それらによる情報伝達が、人々に対して、適しているかどうかを考察している。

2-3-3. リスクとフレームに関する研究

フレーミングは、リスクコミュニケーションにおいて極めて重要な意義があると平川 (2018) が指摘している。その理由は、「そもそも社会で生じているリスク論争は、安全かどうか、リスクはどれくらいか等の事実認識の正誤を争っているように見えて、実のところは、何をどのような問題として見ているかというフレーミングの不一致が論争であることが少なくない」と述べている。

また、リスクの個人化の視点から分析すると、新しいリスクは、直接個人に降りかかり、その原因は個人的要因の帰結へとされる。個人の選択は個人のリスク認知に基づいたものであり、個人のフレーム認知は主な情報源であるメディアのフレーミング効果とはつながっているため、リスクに対する判断や対応において、個人の行動とメディアのフレーミングとの関係性を分析する必要がある。この関係性の分析は、近年におけるリスクとフレームに関する研究のメインにあたる。例えば、柳瀬 (2015) の研究では、福島第一原発事故後の環境リスクを事例に、メディアフレームと受信者の認知との関係が分析された。またそれを踏まえたメディアのフレーミング効果は、人々の情報や内容に対する不満や不安を喚起させ、事故の責任を追及するための態度形成の手がかりとなることが明らかとなり、またこういう認知が形成されるには、情報源の種類、個人の情報要求の要因があると結論づけられている。

3．比較と考察

まず理論研究において、日中両国とも、フレーム理論に対する解釈や、フレームの定義、研究方法等が体系化されていない。また、さまざまのテーマが取られ、数多くの分析がなされ、研究価値が認められる一方で、東洋社会の特徴が生かされず、理論の展開への貢献に至っていない。メディアフレームは、送信者と受信者との関係性が同じフレーム

を通してみることにより明らかとなる分析道具であるというメリットがある一方で、送信者側と受信者側に立脚する研究方向の不一致や、社会学的概念と心理学的概念というそもそも異なる学問上の差異があるために、包括させる要求があったとしても、なかなか難しい側面がある。しかし、こうした多様性があってこそ、異なる研究分野で、異なるテーマに対して、基礎的な分析ができ、複雑な問題を簡便化させることへの可能性が提供されているとも言える。こうしたことも、方法論や理論の展開や蓄積ができていない現状と関わっていると考えられる。研究の差異に関して、日本の研究では、明確にフレーム、フレーミング、フレーミング効果、フレーミングビルディング、フレーミングセッティングに分かれているが、中国大陸の研究は、フレームとフレーミングという名詞と動詞の混用、研究内容におけるフレーム分析とフレーミング分析という混用、フレーミングビルディングとフレーミングセッティングの混用等[6)]が見られる。また、フレーム研究が関わる領域からみれば、中国の研究の大部はいまだコミュニケーション領域に留まる一方で、日本の研究は、政治的コミュニケーション分析により政治学と若干関わることがあり、また実証研究が重視されるため、認知心理学と深く関わっている。

次に実証研究において、中国大陸のフレーム研究は2000年以降増加の傾向が見られ、現在毎年の論文数が100ほどに至っている。その中、フレーム研究の分類統計（図3）からみれば、実践研究の論文数が約70%を占めている。しかし、フレーム研究の深さと広さが不足しており、また報道内容に基づいたテキストフレームの分析研究が多い一方で、コミュニケーションプロセスにおける各主体との関連研究がいまだ見られない（郭, 2017）。また、テキストフレームの分析にしても、各々が使用した参考文献や、フレームを抽出する基準が違うことが散見される。それに対して、台湾の実証研究では、社会の特徴に根ざして、メタファーフレームや言語フレームの分析方法が提示されるのと同時に、これら実証研究を通してメディアのフレーミング行動に影響する要素が抽出されている。他方で、日本の実証研究では、個人の認知形成や社会関与の意欲、情報リテラシー

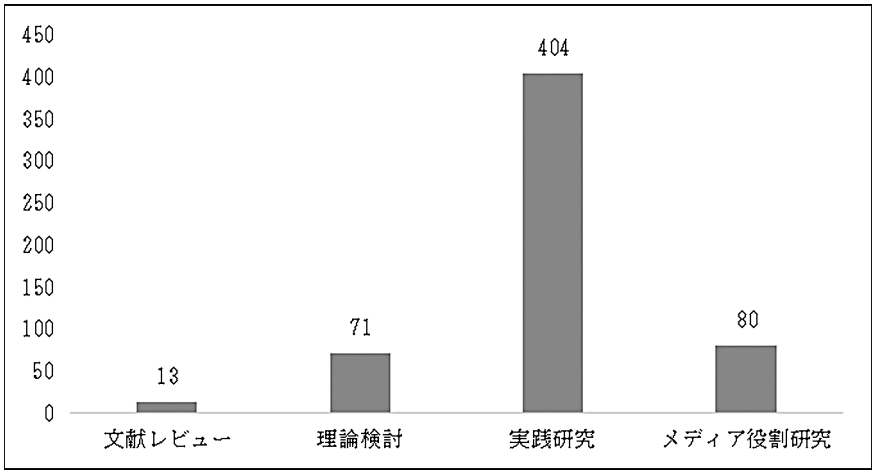

図3：　1999年—2015年におけるフレーム研究の分類統計図：郭（2017）により筆者が作成

等の向上にともない、多くのフレーミング効果研究が見受けられる。台湾の研究が社会構築主義の視点に立ち、日本の研究が認知論の視点に立つという差異があるとしても、どちらの研究もそれぞれに特徴があり、またメディアフレームと、送信者や受信者と関わる研究の系統性の形成が見られる。

メディア役割の視点からみれば、中国の研究は社会世論に及ぼす影響が強調されるが、日本の研究は個人の認知への効果が重視される。ただし、近年の中国ネット空間の発展により、ネットメディアやソーシャルメディアのフレーム研究が生じてきたのに対して、日本ではまだ形成されていない。こういう情報源の複雑化がフレーミング行動と受信者の認知行動にいかなる影響を与えるか、その中で新たな媒体との信頼関係はどうなるか等の細部の問題との関連性を明確に整理しないと、ネットメディアやソーシャルメディアの体系的なフレーミング分析ができない恐れがあると懸念される。

リスクとフレームに関する研究において、日本の研究はメディアフレームと認知フレームの関係性を強調し、また二者間の関連を実証的に考察している。一方で、中国の研究の一部はまだ二者間の差異を認める段階にとどまり、相関関係に関わるより深い分析が不足している。無論この差異の出現は両国のリスクガバナンスの差異とは関わっている。日本のリスクガバナンスの中で、一般市民のリスク認知と対応が重視され、またリスクの洗い出し、調査、評価、対応策の策定、施行等のガバナンスのプロセスにおける市民の参入が主張されている（平川，2018）。しかし中国のリスクガバナンスの中では、政府が重要な役割を果たしており、一般市民のリスク対策が政策に頼る傾向があるため、個人認知への効果分析より社会世論、社会的認知への効果分析が多くなっている。

中国のフレーム研究の現状に関して、修士論文や博士論文が多く、専門研究者が書いた論文が少ないと指摘されている。また多くの研究者の出身が文学専攻であるため、多分野融合の視点が欠けており、実証研究ができない難しさがあると言われている（郭，2017）。それ以外の側面において、メディアの特性や社会環境等の原因も考えられるため、ここで日中両国の差異を生み出す背景を三点ほど抽出してみる。第一に、メディアの特性である。中国のメディアは政府の代弁者とされ、社会世論の形成において大切な役を果たしており、そこで掲載された情報はある程度の重複性を有する。これに対し日本のメディアは、政府と独立した存在にあるので、掲載された情報と情報源等の複雑性により、受信者各々の認知構造が大きく異なる可能性がある。第二に、リスクコミュニケーションへの要求である。生活品質の向上にともない、健康問題や環境問題への着目が増加する。日本では、1995 年 1 月の阪神淡路大震災を契機としてリスクや危機管理の言葉が頻繁に使われはじめた（木下，2016）。『平成 8 年版　環境白書』の「リスクコミュニケーション」の項目には、リスクを低減させるために「各主体相互の情報交換を通じて、リスクに関する情報や認識を共有し、適切な行動を促す」リスクコミュニケーションの重要性が強調された。そして 2011 年の東日本大震災を契機に、リスクコミュニケーションのニーズがさらに拡大した。このような双方向コミュニケーションの要求がフレーミング効果

研究と認知構造研究を支えている。一方、中国では、経済の躍進的発展に伴い、環境への負の影響が近年次々と現れたために、発展の両面性を踏まえて、リスクに対する認知と対応の要求が増大したものの、着手が相対的に遅れている。また、政府が発展と環境保全等のバランスを把握していることにより、メディアのフレーム分析研究と社会認知、すなわち社会世論との関係研究に支えられた。最後に第三として、市民のリテラシーである。情報の収集、理解、処理の能力により、社会世論から受けた影響の大きさが異なる。すなわち、情報リテラシーが高い場合、メディアのフレーミング効果が弱くなり、個人の認知フレームに頼る傾向に対して、情報リテラシーが低ければ低いほど、メディアのフレーミング効果が予測できない恐れがある。

4．今後の展望

メディア学におけるフレーム理論の扱いに関して、日中両国ともフレームを現実の社会的構成、また構成過程の分析のツールとして活用している。しかし、事例を用いる実証研究では、フレームの生産、内容、効果に置いている重点がそれぞれ異なる。広い意味のコミュニケーション学の視点からいうと、フレーミング効果並びに社会世論の形成とフレーミング効果並びに個人認知の形成の研究の間に差異が見られる。

以上述べてきたように日中両国の研究の比較を通して、ここで今後の研究課題に触れておきたい。まず、フレーム理論がメディア学、認知心理学、政治コミュニケーション学等の分野で広く使用されており、各分野内では多くの研究成果が収められているものの、異分野を超えるフレームの融合、各分野のフレームの関連性のモデリングなどの課題がまだ残されている。つぎに、グローバリゼーションの視点からみると、異文化コミュニケーションの傾向が見られ、そこから異文化のもとでフレームの潜在的意味やフレーミング行為の解読が必要になる。また、情報技術の発展により出現してきたウィメディア[7](We Media)のおかげで、誰でも参加可能なニュース生産と伝達の形式が出現しており、送信者と受信者の境界線がなくなる反面、送信者と受信者の人間関係の影響により、伝達効果の予測がより複雑となっている。ただし、このような新しい形式の出現のために、今までのフレーム生産、内容、効果の枠組を考え直さなければならない。

リスクコミュニケーションは、フレーミング行為との自然な関係により、フレーム理論を体系的に再考するチャンスを提供している。リスクコミュニケーションの中で、政府、メディア、専門家、企業、一般市民などのステークホルダーが含まれ、各ステークホルダーが使用するフレームが相互に絡み合っているので、フレーミング意図とフレーミング効果の対応性を最大限に発揮させるために、各フレームの関係性の整理が求められ、またフレーム理論に寄与することが期待されている。同時に、リスクのグローバル化に伴い、異文化の視点で、リスクの認知のずれが生じないように、送信者にしても、受信者にしても、リスクの再現の一致性が要求されている。リスクコミュニケーションの根本は情

報の共有にあり、いかにして各ステークホルダーの間で情報の対称性を実現することが課題となる。情報共有以外、相互のフレームを把握し、信頼関係の構築も重要であると認識している。したがって、今後は、リスクコミュニケーションの実証研究を通して、フレーム理論の新たな時代的意義を探求していきたい。

注

1）本稿で扱うフレーム研究には、フレーム理論に対する研究とフレーミング行為に対する研究が含まれる。フレーム理論の研究は欧米の理論に基づき、発展してきたものであり、フレーミング研究はフレーム理論を実際の場面に用い、フレーミング行為のプロセス、影響要因等を考察するものである。

2）人々はコミュニケーション過程において、単なるメッセージの交換だけでなく、メタレベルでメッセージの交換（例えば、非言語的表情、身振りなど）も行われている。こういうメタメッセージの交換行為はメタコミュニケーションと呼ばれる。

3）日中両国のフレーム研究はすべて欧米の先行研究に基づいて考察されたものが多いが、本稿は、欧米の内容を詳細には述べず、また欧米の先行研究を紹介する研究についても特段触れずに、日中における分析の結果（もしくは特徴的もの）のみを抽出して論じるものである。また、中国大陸の研究の中で、台湾の文献を参考にする研究が多いために、大陸と台湾を分けて考察する。

4）リスクとフレームに関する研究は、実証研究の一種であるが、本稿でリスクコミュニケーションへの展開を検討するため、特別に抽出した。また、中国の研究において、フレーミング効果研究が世論形成、すなわち社会認知とよく関連しているが、リスクとフレームに関する研究において、フレーミング効果と個人認知との関連性が示されることも理由である。

5）公共関係 (Public Relations) では、ある組織や集団、個人とパブリック環境、世論の間の関係を維持するコミュニケーションの役割を強調している。民意調査は一般市民の意見の調査であり、普通は政治生活と社会生活の範囲で調査が行われる。公共関係と民意調査のいずれにしても、メディアと世論の関係が検討される。

6）フレーム分析（框架分析）とフレーミング分析（架构分析）という二つの言葉があるが、研究の中で、メディアフレームに対する分析にしても、フレーミング分析と呼ばれるものがある。フレーミング効果と認知への影響の境界線が明らかになっていないため、フレームビルディングとフレームセッティングの区分が難しくなることもある。

7）ウィメディアのおかげで、個人が自分自身のことを発信することができる。そのため、情報がより複雑となり、個人が消化した情報の発信により、情報の真実性と科学性が問われる。一方で、コミュニケーションにおいて、人間関係の影響が増加し、情報の信頼性構造が変わる。

参考文献

【日本語文献】

今在景子 (2011)「責任帰属理論・帰属バイアス」、越智啓太・藤田政博・渡邉和美編『法と心理学の事典――犯罪・裁判・矯正』、朝倉書店、pp392-393

大坪寛子 (2006)「鳥インフルエンザ報道に見るアジア―2004 年発生時におけるテレビニュースの内容分析」、メディアコミュニケーション（慶応義塾大学メディアコミュニケーション研究所紀要）56、pp89-107

岡田直之 (1981)「事件とニュースのあいだ」、中野収・早川善治郎編『マスコミが事件をつくる』、有斐閣

海後宗男 (2000)「テレビ報道活動とその受け手に対する結果に関する実証的研究」、pp191-227

烏谷昌幸 (2001)「フレーム形成過程に関する理論的一考察―ニュース論の統合化に向けて」、マスコミュニケーション研究 No.58，pp78-93

烏谷昌幸 (2016)「メディアフレーム論の批判的再検討 :『ジャーナリズムと社会的意味』研究のための一考察」、法學研究 : 法律・政治・社会 Vol.89No.5，pp1-50

木下冨雄 (2016)『リスクコミュニケーションの思想と技術 : 共考と信頼の技法』ナカニシヤ出版

椎野信雄 (2012)「フレーム・アナリシス」、大澤真幸・吉見俊哉・鷲田清一編集委員・見田宗介編集顧問『現代社会学事典』、弘文堂、p1118

竹下俊郎 (2007)「議題設定とフレーミング : 属性型議題設定の二つの次元」、三田社会学 No.12，pp4-18

種村剛 (2018)「科学技術コミュニケーションにおけるリスクコミュニケーションの位置づけ」、科学コミュニケーション 24，pp69-81

萩原滋 (2007)「フレーム概念の再検討 : 実証的研究の立場から」、三田社会学 No.12，pp43-59

平川秀幸、土田昭司、土田智子 (2011)『リスクコミュニケーション論』、大阪大学出版会

平川秀幸 (2018)『リスクコミュニケーションの現在―ポスト 3.11 のガバナンス―』、放送大学教育振興会

柳瀬公 (2012)「計量テキスト分析によるメディアフレームの探索的検討―『放射性セシウム汚染牛問題』の新聞記事を通して」、社会情報学第 1 巻 2 号，pp61-76

柳瀬公 (2015)『リスク社会のフレーム分析 : 福島第一原発事故後の「新しいリスク」を事例とした実証的研究』、学文社

【外国語文献】

Bateson, Gregory(1955) A theory of play and fantasy, Psychiatric Research Reports, 1955(2), pp39-51

E.Goffman (1974) Frame Analysis: An Essay on the Organization of Experience, Northeastern University Press

Gamson, W. A. (1985). Goffman's legacy to political sociology. Theory and Society, 14(5), pp605-622.

Junqing XU, Yuyu HU, Emako MIYOSHI(2018), A Consideration of Media Environment Regarding Air Pollution Problems in China: based on the content analysis of the reports of “People’s Daily” from Jan.1,1970 to Nov.30,2011, International Joint Conference on Information, Media and Engineering, Vol.1,pp211-214

Junqing XU, Yuyu HU, Emako MIYOSHI(2019), A Reconsideration of Newspaper Reports Regarding PM2.5 Problems in China under the Perspective of Risk Communication: based on the content analysis of the reports of “People’s Daily” from Jan.1,2012 to Dec.31, 2016, International Joint Conference on Information, Media and Engineering, Vol.2, in press.

Kahneman Daniel, and Tversky Amos (1979) “Prospect Theory: An Analysis of Decision under Risk”, Econometrica, XLVII (1979), pp263-291.

Paul D'Angelo(2002)News Framing as a Multiparadigmatic Research Program: A response to Entman, Journal of Communication 52(4), pp870-888

Scheufele, D. A. (2000). Agenda - Setting, Priming, and Framing Re－visited: Another Look at Cognitive Effects of Political Communication. Mass Communication and Society, 3: 297−316.

陳新勇、張紅霞 (2009) 中西媒体“三鹿奶粉”事件报道框架及意识形态性，华中师范大学研究生学报 2009 年 01 期，pp60-64

初琦，张晓宇 (2007) 试从新闻价值标准看新闻叙事框架的意识形态属性，东南传播 2007 年第 4 期，pp39-40

崔清活 (2005) 试谈新闻叙事的人文导向，新闻记者 2005 年 11 期，pp23-24

邓育仁，孙式文 (2001) 隐喻框架：台湾政治新闻里的路途隐喻，新闻学研究第六十七期，pp87-112

郭冬阳 (2017) 框架理论在我国新闻传播领域的应用研究——基于对国内文献的量化分析，广西师范学院硕士学位论文

郭小安，滕金达 (2018) 衍生与融合：框架理论研究的跨学科对话，现代传播 2018 年第 7 期，pp46-53

何小菲 (2007) 二级议程设置和架构分析的关系探究，清华大学硕士论文

贾国飚 (2006) 论新闻的框架研究，新闻爱好者 2006 年 02 期，p32

黄旦 (2005) 传者图像：新闻专业主义的建构与消解，复旦大学出版社，pp231-232

刘念夏 (2005) 民意调查与民意产制：一个框架理论的观点，新闻学研究第七十二期，pp173-205

吕凌蕾 (2017) 风险传播视域下中英转基因食品新闻框架对比研究－以主流媒体《人民日报》和《泰晤士报》为例，成都理工大学硕士论文

潘忠党 (2006) 架构分析：一个亟需理论澄清的领域，传播与社会学刊第一期 (2006), pp17-46

孙彩芹 (2010) 框架理论发展 35 年文献综述－兼述内地框架理论发展 11 年的问题和建议，国际新闻界 2010.09，pp18-24

万小广 (2010) 转型期社会利益冲突的媒介再现－主流媒体对农民工讨薪报道的架构分析，中国社会科学院研究生院硕士论文

王聪 (2012) 议程与框架之间：国内重大食品安全事件报道研究，山东大学硕士学位论文

魏海岩、張剛 (2015) 突发事件报道框架对受众认知活动的影响——以 2013 年 H7N9 禽流感时期两家媒体报道为例，北京理工大学学报（社会科学版）2015 年 01 期，pp147-150

翁秀琪 (1997) 我国妇女运动的媒介真实和「社会真实」，新闻学研究第四十八集，pp193-236

謝曦 (2008)《人民日报》有关中印新闻的框架建构研究，厦门大学硕士学位论文

余紅、張雯 (2017) 媒体报道如何影响风险感知：以环境风险为例，新闻大学 2017 年 06 期 pp113-124

臧国仁，钟蔚文，黄懿慧 (1997) 新闻媒体与公共关系（消息来源）的互动：新闻框架理论的再审，陈韬文，朱立，潘忠党主编《大众传播与市场经济》，香港卢峰学会

臧国仁 (2001) 新闻报道与真实建构：新闻框架理论的观点，传播研究集刊第三集，国立政治大学传播学院

張洪忠 (2001) 大众传播学的议程设置理论与框架理论关系探讨，西南民族学院学报（哲学社会科学版）2001 年 10 期，pp88-91

張栄剛 (2004) 新闻叙事框架与新闻视角之关系，新闻与写作 2004 年 06 期，pp20-22

張允，張粉 (2014) 全媒体时代大众传播中的框架效应与舆论引导，现代传播（中国传媒大学学报）2014 年 07 期，pp148-149

庄洁 (2012) 金融危机时期中美财经媒体意见性信息的构架分析，华东师范大学博士论文

A Comparative Study of Japan and China Regarding the Use of Frame Theory in Media Research: Toward the Development of Risk Communication

Junqing Xu and Emako Miyoshi

Frame research, which has flourished since the 1980s, has been hailed as a new paradigm for studying the relationship between the media, public opinion formation, and social movements. This paper focuses on the use of frame theory in media research for two reasons. On the one hand, there is a need to rethink frame theory in the current situation of the rapid development of information technology. On the other hand, the possibility of new developments in frame theory can be seen from the progress of risk communication. In addition, this paper compares the situation of the use of frame theory in media studies in Japan and China. In Japan, research on risk communication and awareness formation has increased rapidly since the Fukushima Daiichi nuclear accident in 2011. In China, the rapid development of internet space, especially the activation of social media, has further complicated the structure that affects risk communication and perception, so new developments in frame theory are expected.

As a result, in both Japan and China, the frame is used as a tool to analyze the social structure of reality or the process of structuring. In theoretical research, various themes have been examined, and a number of analyses have been made, but without reference to the characteristics of East Asian society, and without resulting in developments of the theory itself. In empirical research, the two countries have different emphases on frame production, content, and effect. From the broader perspective of communication studies, when examining framing effects, the two countries have different focuses on their relationship with public opinion or with personal cognition. Through the above analyses, frame theory has been widely used in such fields as media studies, cognitive psychology, and political communication studies, with many research results in each field, but there still remain such issues, as the integration of frames in different fields. From the perspective of globalization, there exists a tendency toward intercultural communication; and the format of information exchange has been renewed with the advent of we-media, so the current framework of frame production, content, and effect has to be reconsidered. At the same time, risk communication has a natural relationship with framing behavior, so the new significance of frame theory is expected to be realized through empirical research on risk communication.